

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況 (連結)

平成 16 年 1 月 29 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

(コード番号 : 4307 東証第 1 部)

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇

(TEL : (03)5255 - 1800)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度に

おける方法との相違の有無 : 有

当社は、原則として中間連結財務諸表規則に基づき四半期財務情報を作成しておりますが、以下の処理については、一定の簡便的な手続きを採用しております。

(内容) 税金費用の計算 : 連結会社の個別財務諸表上の税金費用については、当年度の見積実効税率を用いて計算しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 平成 15 年 3 月期比 連結 (新規) 2 社、持分法 異動なし

2. 平成 16 年 3 月期第 3 四半期累計 (9 ヶ月間) の業績概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期第 3 四半期累計	167,794	1.0	18,917	4.3	19,367	3.5	12,678	8.4
15 年 3 月期第 3 四半期累計	169,531	-	19,760	-	20,064	-	11,698	-
(参考) 15 年 3 月期	232,743		27,164		27,627		15,459	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
16 年 3 月期第 3 四半期累計	281.75	281.74
15 年 3 月期第 3 四半期累計	259.96	-
(参考) 15 年 3 月期	337.26	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

(参考) 平成 16 年 3 月期第 3 四半期 (3 ヶ月間) の業績概況 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

経営成績 (連結)

(金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期第 3 四半期	54,485	2.3	6,810	3.5	6,917	2.8	4,786	25.9
15 年 3 月期第 3 四半期	55,757	-	6,582	-	6,730	-	3,800	-

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
16 年 3 月期第 3 四半期	106.37	106.36
15 年 3 月期第 3 四半期	84.46	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

15 年 3 月期第 3 四半期累計および 15 年 3 月期第 3 四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況(平成15年12月31日現在)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	295,540	214,840	72.7	4,774.24
15年3月期第3四半期	259,193	188,821	72.8	4,196.04
(参考)15年3月期	256,798	185,350	72.2	4,112.61

(3)連結キャッシュ・フローの状況(平成15年4月1日～平成15年12月31日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期累計	12,508	6,445	1,354	92,884
15年3月期第3四半期累計	2,681	19,247	1,351	76,767
(参考)15年3月期	14,611	18,994	1,503	88,760

15年3月期第3四半期累計および15年3月期第3四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

3.平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

平成16年3月期中間決算発表時(平成15年10月31日)の平成16年3月期の業績予想に変更はございません。詳細は添付資料の2ページを参照して下さい。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期累計（平成15年4月1日～平成15年12月31日）の我が国経済は、輸出と設備投資に牽引されて順調な回復軌道を辿りました。平成15年10～12月期のGDP成長率は、7～9月期の前期比年率換算1.4%を大幅に上回った模様です。足下での円高の影響は懸念されますが、日本企業は1990年代以降、海外への生産移転を積極的に進めた結果、円高への抵抗力を相当強めたものと考えられます。海外景気情勢が大幅に悪化することがない限り、景気回復基調が崩れる可能性は当面小さいと予想されます。

情報サービス産業におきましては、前年同期と同水準での推移から脱しきっていないものの夏場以降は緩やかな回復基調にあり、将来の見通しには明るい兆しを感じられるようになってまいりました。一方、顧客企業においては、情報化投資の意思決定に際して投資効果をより厳しく追求する姿勢が明確になっております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、企業の競争力強化のための経営改革の提案や実行支援、その改革を支える情報システムの構築、および情報システムを含めた業務のアウトソーシングの受託など、当社の総合力を活かした活動に積極的に取り組みました。また、4月に新設した営業開発会議を中心に、部門横断案件や新規大型案件に対する全社的営業戦略の策定ならびに営業推進・支援体制の構築を進めるなど、営業活動の強化を図りました。なお、平成15年11月には、保険会社向けシステム事業の強化を目的として、保険会社向けシステムの設計・開発をおこなう100%子会社株式会社インステクノを設立いたしました。また、関連会社であったニウス株式会社の株式を上期に引き続き12月にも売却し、関連会社に該当しなくなりました。

システムソリューションサービスにおきましては、金融分野では「STAR-IV」の本格サービス開始およびあいおい損害保険株式会社のアウトソーシング開始などを受け運用処理は堅調に推移しました。株式会社ユーエフジェイ銀行と共同で、金融機関の国債バックオフィス事務の受託サービスを展開することに合意するなど新しいサービスの開発にも努めました。また、イー・トレード証券株式会社のフロントシステム、異業種から参入した銀行の情報系システムの開発および「THE STAR」の大型導入案件などに取り組みましたが、主要顧客向け開発案件の減少および合併対応等の大型開発案件の一巡をカバーするまでには至らず、全体としては低調な推移となりました。流通分野におきましては、量販店および卸売り業から大型システム開発案件を受注するとともに、主要顧客の店舗数が増加した影響により運用処理量が増加するなど、順調に推移いたしました。

これらの結果、開発・製品販売の売上高は52,726百万円（前年同期比12.2%減）、運用処理の売上高は68,939百万円（同3.3%増）、商品販売等の売上高は14,624百万円（同0.2%減）となり、システムソリューションサービス全体の売上高は136,290百万円（同3.6%減）となりました。一方、受注に関しましては、システム開発に関する引き合いの回復を受け、当第3四半期末の開発・製品販売の受注残高が19,301百万円（同66.9%増）となり、システムソリューションサービス全体の受注残高も41,998百万円（同24.9%増）と高水準となり回復への兆しが見え始めました。

コンサルティング・ナレッジサービスにおきましては、企業の成長戦略構築およびグループ再編・事業統合などに関する大型のコンサルティング案件の受注が活発化し、また、行政が進める電子政府構築への支援に積極的に取り組みました。株式市場の回復にともなう投資情報サービスの利用増加、情報セキュリティへの意識の高まりを背景にネットワークセキュリティ事業なども順調に推移いたしました。

これらの結果、コンサルティング・ナレッジサービスでは、売上高31,504百万円（同11.9%増）となりました。また、受注も順調に推移し、当第3四半期末の受注残高は8,520百万円（同9.2%増）となりました。

コスト面に関しましては、プロジェクト管理の強化およびシステム開発における外部委託費の適正化に積極的に取り組み、生産性向上ならびにコスト構造の改革に努めました。特に、システム開発委託企業とのより緊密な協力関係作りを目指す「eパートナー契約」を新たに中国企業2社と締結するなど、外部委託費の適正化に向けて中国における開発委託の活用を積極的に推し進めました。一方、「STAR-IV」など新サービス開始にともない減価償却費が増加するなど固定費は増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、営業活動の強化により販売費が増加したものの、前年度下期より継続しておこなっている業務効率改善による経費削減の結果、前年同期と同水準にとどめることができました。

上記の結果、当第3四半期累計の業績は、売上高167,794百万円（同1.0%減）、営業利益18,917百万円（同4.3%減）、および経常利益19,367百万円（同3.5%減）と、前年同期との比較においては減収減益となりました。しかし、当第3四半期（平成15年10月1日～平成15年12月31日）での業績は、売上高54,485百万円（同2.3%減）、営業利益6,810百万円（同3.5%増）と、前年同期との比較においては減収増益となり、コスト構造の改革の成果が現れ始めました。当期純利益につきましては、不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失1,196百万円を特別損失に計上した一方で、関係会社株式売却益3,807百万円などを特別利益に計上したこと等により、12,678百万円（同8.4%増）と増益となりました。

受注に関しましては、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスともに順調に推移し、受注残高が 50,519 百万円（同 21.9%増）となりました。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期累計（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）は、営業活動によるキャッシュ・フローは 12,508 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 6,445 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,354 百万円となった結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 4,124 百万円増加し、92,884 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期累計は、税金等調整前当期純利益は 23,143 百万円（前年同期比 13.3%増）となり、減価償却費は 9,588 百万円（同 9.2%増）となりました。当第 3 四半期累計においては売上債権が 1,114 百万円減少する一方で、外注費の減少等にもとめない仕入債務が 6,015 百万円減少しキャッシュ・フローの悪化要因となりました。しかし、前年度に閉鎖したお茶の水総合センターの差入保証金返却などにより、長期差入保証金が 452 百万円減少したこと、および法人税の支払額が減少し 10,512 百万円（同 25.2%減）となった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 12,508 百万円（同 366.5%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動としては、投資の一巡により、有形固定資産の取得額は 3,416 百万円（前年同期比 0.6%減）、無形固定資産の取得額は 8,600 百万円（同 29.3%減）とともに減少いたしました。また、保険会社向けシステム事業を強化する目的で、株式会社エスティーエスから営業譲渡を受けました。一方で、関連会社の株式売出による資金回収ならびに投資有価証券の売却により 5,992 百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。なお、人事制度の見直しの一環として従業員住宅融資制度を廃止したことにもとめない、従業員から貸付金の一括返済を受け付けたことおよびそれに対応した貸付金を譲渡先から買戻したこと等により、従業員長期貸付による支出で 7,659 百万円および従業員長期貸付金の回収で 7,696 百万円を計上しております。以上の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 6,445 百万円（同 66.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動としては、配当金の支払いを 898 百万円おこない、また、長期借入金の返済を 456 百万円おこないました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,354 百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

景気は輸出と設備投資に牽引されて順調な回復軌道にあり、足下での円高の影響は懸念されますが、景気回復基調が崩れる可能性は当面小さいと予想されます。企業の情報サービスに対する需要についても、改善の傾向が見られるようになってまいりました。当社グループといたしましても、当第 3 四半期末の受注残高は前年同期に比べて 21.9%増と好転するなど、回復への足がかりが見えてきております。

このような経営環境において、当社グループは、営業活動の強化を継続し、目標達成に向けて邁進してまいります。また、当第 3 四半期で成果が見え始めた生産性向上ならびにコスト構造の改革の加速に向けて、プロジェクト管理の強化およびシステム開発における外部委託費の適正化を継続して推し進めてまいります。

なお、平成 16 年 3 月期の業績予想の変更はいたしておりません。また、1 株当たり配当金につきましても、予想を変更いたしておりませんが、増配を目指し業績向上に邁進してまいります。

上記の業績予想は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。上記の 1 株当たり配当金は、現時点での事業環境および通期の業績予想を前提としております。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	【参考】前第3四半期末 (平成14年12月31日)		当第3四半期末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		19,042		17,357		26,739		9,381	35.1
2. 売掛金		19,123		20,259		31,203		10,944	35.1
3. 開発等未収収益		20,586		21,651		10,796		10,854	100.5
4. 有価証券		57,724		75,526		62,020		13,505	21.8
5. 商品		118		680		253		426	168.4
6. 仕掛品		-		63		-		63	-
7. 前払費用		1,193		1,180		585		595	101.8
8. 繰延税金資産		3,146		3,877		3,458		419	12.1
9. その他		578		457		520		63	12.2
10. 貸倒引当金		39		41		40		1	3.0
流動資産合計		121,475	46.9	141,013	47.7	135,538	52.8	5,474	4.0
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1 2	12,363		11,613		12,365		751	6.1
(2) 機械装置	1	5,522		5,547		5,139		408	8.0
(3) 器具備品	1	5,124		4,832		5,134		302	5.9
(4) 土地	2	7,635		7,635		7,635		-	-
有形固定資産合計		30,645	11.8	29,629	10.0	30,274	11.8	644	2.1
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		21,211		30,286		22,775		7,511	33.0
(2) ソフトウェア仮勘定		10,956		5,176		10,331		5,155	49.9
(3) 電話加入権等		709		958		709		249	35.2
無形固定資産合計		32,877	12.7	36,421	12.3	33,816	13.2	2,604	7.7
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		51,759		72,338		33,767		38,571	114.2
(2) 関係会社株式		8,816		2,226		8,780		6,554	74.6
(3) 出資金		2,150		1,917		2,107		190	9.0
(4) 従業員長期貸付金		318		187		225		37	16.5
(5) 長期差入保証金		9,080		9,613		10,065		452	4.5
(6) 繰延税金資産		1,055		1,255		1,247		7	0.6
(7) その他	4	1,026		969		1,010		40	4.0
(8) 貸倒引当金		11		33		36		3	9.8
投資その他の資産合計		74,194	28.6	88,475	29.9	57,168	22.3	31,306	54.8
固定資産合計		137,717	53.1	154,527	52.3	121,259	47.2	33,267	27.4
資産合計		259,193	100.0	295,540	100.0	256,798	100.0	38,742	15.1

15年3月期第3四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

野村総合研究所（未監査）

区分	注記 番号	【参考】前第3四半期末 (平成14年12月31日)		当第3四半期末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		15,345		15,297		21,312		6,015	28.2
2. 1年内返済予定長期借入金		608		308		608		300	49.3
3. 未払金		328		1,914		760		1,154	151.7
4. 未払費用		4,380		5,121		2,954		2,166	73.3
5. 未払法人税等		2,050		5,515		5,127		387	7.6
6. 未払消費税等		998		1,167		1,053		114	10.8
7. 前受金		2,799		2,664		1,639		1,024	62.5
8. 賞与引当金		3,570		3,438		6,369		2,931	46.0
9. その他		1,309		1,082		653		428	65.5
流動負債合計		31,390	12.1	36,508	12.4	40,480	15.8	3,971	9.8
固定負債									
1. 長期借入金		2,462		2,154		2,310		156	6.8
2. 繰延税金負債		10,362		19,149		5,554		13,594	244.8
3. 退職給付引当金		21,361		22,007		22,277		269	1.2
4. 役員退職慰労引当金		795		879		825		53	6.5
5. 受入保証金		4,000		0		-		0	-
固定負債合計		38,981	15.0	44,190	15.0	30,967	12.1	13,223	42.7
負債合計		70,372	27.2	80,699	27.3	71,448	27.8	9,251	12.9
(資本の部)									
資本金		18,600	7.2	18,600	6.3	18,600	7.2	-	-
資本剰余金		14,800	5.7	14,800	5.0	14,800	5.8	-	-
利益剰余金		136,573	52.7	151,190	51.2	140,334	54.6	10,855	7.7
その他有価証券評価差額金	5	18,991	7.3	31,079	10.5	11,797	4.6	19,282	163.4
為替換算調整勘定		142	0.1	828	0.3	180	0.1	647	358.5
自己株式		1	0.0	1	0.0	1	0.0	-	-
資本合計		188,821	72.8	214,840	72.7	185,350	72.2	29,490	15.9
負債・資本合計		259,193	100.0	295,540	100.0	256,798	100.0	38,742	15.1

15年3月期第3四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

連結損益計算書

区分	注記 番号	【参考】前第3四半期累計 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		前年同期増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		169,531	100.0	167,794	100.0	1,737	1.0	232,743	100.0
売上原価		125,997	74.3	124,881	74.4	1,115	0.9	173,545	74.6
売上総利益		43,534	25.7	42,912	25.6	621	1.4	59,198	25.4
販売費及び一般管理費	1	23,773	14.0	23,995	14.3	221	0.9	32,034	13.8
営業利益		19,760	11.7	18,917	11.3	843	4.3	27,164	11.7
営業外収益									
1. 受取利息		306		124				469	
2. 受取配当金		292		258				294	
3. 投資事業組合収益		32		23				56	
4. 持分法による投資利益		104		276				167	
5. その他営業外収益		169		127				201	
営業外収益合計		905	0.5	810	0.5	95	10.6	1,190	0.5
営業外費用									
1. 支払利息		75		64				98	
2. 投資事業組合費用		405		228				477	
3. その他営業外費用		120		67				151	
営業外費用合計		602	0.4	360	0.2	241	40.0	727	0.3
経常利益		20,064	11.8	19,367	11.5	697	3.5	27,627	11.9
特別利益									
1. 固定資産売却益		5		0				5	
2. 投資有価証券売却益	2	-		1,216				-	
3. 関係会社株式売却益	2	136		3,807				136	
4. 関係会社持分変動益	2	405		192				405	
5. 出資金譲渡益	2	-		-				40	
6. 貸倒引当金戻入益		46		-				44	
7. 退職給付信託設定益	2	-		-				6,735	
特別利益合計		593	0.4	5,217	3.1	4,623	778.8	7,369	3.2
特別損失									
1. 固定資産売却損		0		14				7	
2. 固定資産除却損	3	89		182				636	
3. 不動産売却オプション損失	3	-		1,196				-	
4. 投資有価証券評価減	3	122		41				206	
5. ゴルフ会員権評価減	3	10		5				26	
6. 退職給付数理計算差異償却	3	-		-				6,942	
特別損失合計		223	0.1	1,441	0.9	1,217	545.0	7,818	3.4
税金等調整前当期純利益		20,434	12.1	23,143	13.8	2,708	13.3	27,177	11.7
法人税、住民税及び事業税	4	8,736	5.2	10,464	6.2	1,728	19.8	10,686	4.6
法人税等調整額		-	-	-	-	-	-	1,031	0.4
当期純利益		11,698	6.9	12,678	7.6	980	8.4	15,459	6.6

15年3月期第3四半期累計の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

連結剰余金計算書

区分	【参考】前第3四半期累計 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				14,800		
資本準備金期首残高	14,800	14,800	-	-	14,800	14,800
資本剰余金期末残高		14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				140,334		
連結剰余金期首残高	126,135	126,135	-	-	126,135	126,135
利益剰余金増加高						
当期純利益	11,698	11,698	12,678	12,678	15,459	15,459
利益剰余金減少高						
1. 持分法適用関連会社減少にともなう減少高	-		639		-	
2. 配当金	899		899		899	
3. 役員賞与金	360	1,260	282	1,822	360	1,260
利益剰余金期末残高		136,573		151,190		140,334

15年3月期第3四半期累計の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	【参考】前第3四半期累計 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期累計 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期増減		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	20,434	23,143	2,708	13.3	27,177
減価償却費	8,777	9,588	811	9.2	13,244
貸倒引当金の増減額(減少：)	36	2	34	93.5	10
受取利息及び配当金	599	382	216	36.1	763
支払利息	75	64	11	14.6	98
投資事業組合収益・費用(収益：)	373	204	168	45.1	420
持分法による投資損益(益：)	104	276	172	165.4	167
固定資産除却損	89	182	93	104.2	636
固定資産売却損益(益：)	4	14	18	-	1
不動産売却オプション損失	-	1,196	1,196	-	-
投資有価証券評価減	122	41	81	66.3	206
投資有価証券売却益(益：)	-	1,216	1,216	-	-
出資金譲渡損益(益：)	-	-	-	-	40
関係会社株式売却損益(益：)	136	3,807	3,670	-	136
関係会社持分変動損益(益：)	405	192	212	52.4	405
ゴルフ会員権評価減	10	5	4	45.8	26
売上債権の増減額(増加：)	5,094	1,114	3,979	78.1	1,644
たな卸資産の増減額(増加：)	96	490	586	-	38
仕入債務の増減額(減少：)	13,402	6,015	7,386	55.1	7,435
未払消費税の増減額(減少：)	54	114	59	109.8	109
賞与引当金の増減額(減少：)	3,909	2,931	978	25.0	1,110
退職給付引当金の増減額(減少：)	392	269	122	31.3	627
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	320	53	374	-	289
長期差入保証金の増減額(増加：)	563	452	1,015	-	1,549
受入保証金の増減額(減少：)	-	0	0	-	4,000
その他	1,260	2,327	1,066	84.6	9
役員賞与の支払額	360	282	77	21.6	360
小計	16,152	22,636	6,483	40.1	27,891
利息及び配当金の受取額	662	449	213	32.2	877
利息の支払額	77	63	14	18.1	101
法人税等の支払額	14,055	10,512	3,543	25.2	14,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681	12,508	9,827	366.5	14,611
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	3,435	3,416	19	0.6	4,734
有形固定資産の売却による収入	34	41	7	21.8	14
無形固定資産の取得による支出	12,162	8,600	3,561	29.3	16,220
無形固定資産の売却による収入	19	54	34	175.5	63
投資有価証券の取得による支出	4,420	337	4,082	92.4	5,920
投資有価証券の売却・償還による収入	10	1,520	1,510	-	7,010
関係会社株式の売却による収入	177	4,472	4,294	-	177
出資金の増加による支出	40	173	132	324.9	73
出資金の減少による収入	9	57	47	489.7	34
従業員長期貸付による支出	458	7,659	7,201	-	598
従業員長期貸付金の回収による収入	1,018	7,696	6,677	655.5	1,252
事業譲受による支出	-	100	100	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,247	6,445	12,802	66.5	18,994
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金返済による支出	456	456	-	-	608
配当金の支払額	895	898	2	0.3	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351	1,354	2	0.2	1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	585	67	13.0	556
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	18,435	4,124	22,559	-	6,442
現金及び現金同等物の期首残高	95,203	88,760	6,442	6.8	95,203
現金及び現金同等物の期末残高	76,767	92,884	16,116	21.0	88,760

15年3月期第3四半期累計の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続き

原則として中間連結財務諸表規則に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、以下の処理については、一定の簡便的な手続きを採用しております。

税金費用の計算

連結会社の個別財務諸表上の税金費用については、当年度の見積実効税率を用いて計算しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社18社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス㈱

なお、当期において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱および㈱インステクノを、当期より連結の範囲に含めております。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。

主要な関連会社名

主要な関連会社はありません。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

なお、従来持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出にともなう売却により、当第3四半期末で持分法の適用範囲から除外されますが、損益は取り込んでおります。

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

ロ．無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

【参考】前第3四半期末 （平成14年12月31日）	当第3四半期末 （平成15年12月31日）	前連結会計年度末 （平成15年3月31日）
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 19,674百万円</p> <p>機 械 装 置 22,196百万円</p> <p>器 具 備 品 11,047百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 20,630百万円</p> <p>機 械 装 置 21,682百万円</p> <p>器 具 備 品 10,779百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 19,774百万円</p> <p>機 械 装 置 21,223百万円</p> <p>器 具 備 品 10,248百万円</p>
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 2,682百万円</p> <p>建 物 1,137百万円</p> <p>計 3,819百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長 期 借 入 金 2,362百万円</p> <p>計 2,570百万円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 2,682百万円</p> <p>建 物 1,109百万円</p> <p>計 3,791百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長 期 借 入 金 2,154百万円</p> <p>計 2,362百万円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 2,682百万円</p> <p>建 物 1,130百万円</p> <p>計 3,812百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長 期 借 入 金 2,310百万円</p> <p>計 2,518百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,596百万円</p> <p>提出会社は平成11年3月において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円</p> <p>同 左</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円</p> <p>同 左</p>
<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額161百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 10百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 34百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>

（連結損益計算書関係）

【参考】前第3四半期累計 （自平成14年4月1日 至平成14年12月31日）	当第3四半期累計 （自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 647百万円 給与手当 7,885百万円 賞与引当金繰入額 939百万円 退職給付費用 798百万円 役員退職慰労引当金繰入額 130百万円 福利厚生費 1,523百万円 不動産賃借料 2,532百万円 事務委託費 3,983百万円 器具備品費 512百万円 旅費交通費 817百万円 減価償却費 567百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 15百万円 役員報酬 653百万円 給与手当 8,680百万円 賞与引当金繰入額 983百万円 退職給付費用 1,029百万円 役員退職慰労引当金繰入額 122百万円 福利厚生費 1,705百万円 教育研修費 618百万円 不動産賃借料 2,644百万円 保守修繕費 650百万円 事務委託費 2,530百万円 旅費交通費 678百万円 減価償却費 592百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 876百万円 給与手当 9,735百万円 賞与引当金繰入額 1,632百万円 退職給付費用 1,144百万円 役員退職慰労引当金繰入額 160百万円 福利厚生費 2,119百万円 不動産賃借料 3,736百万円 事務委託費 5,511百万円 器具備品費 683百万円 旅費交通費 996百万円 減価償却費 863百万円</p>
<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は主としてワールド日栄証券㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱が自己株式を処分したことによるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p> <p>ハ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シティック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ニ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>

【参考】前第3四半期累計 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期累計 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものです。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額7百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものです。</p> <p>ロ．不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>
<p>4 法人税等の表示方法</p> <p>税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4 法人税等の表示方法</p> <p>同 左</p>	<p>4 法人税等の表示方法</p>

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

【参考】前第3四半期累計 （自平成14年4月1日 至平成14年12月31日）	当第3四半期累計 （自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 19,042百万円	現金預金勘定 17,357百万円	現金預金勘定 26,739百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 57,724百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 75,526百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 62,020百万円
現金及び現金同等物 76,767百万円	現金及び現金同等物 92,884百万円	現金及び現金同等物 88,760百万円
	(2) 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出（純額）の関係	(2) 重要な非資金取引の内容
	(株)エスティーエス	退職給付信託の設定
	有形固定資産 12百万円	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価格) 103百万円
	無形固定資産 267百万円	退職給付信託設定益 6,735百万円
	事業譲受にともなう対価 280百万円	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価) 6,839百万円
	未払金 180百万円	なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額（時価）は、「退職給付引当金の増減額（減少：）」に含めております。
	事業譲受による支出（純額） 100百万円	

（有価証券関係）

【参考】前第3四半期末（平成14年12月31日）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,159	35,920	32,761
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,159	35,920	32,761

- 3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,023
非上場国内債券	7,000
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,017
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	28,008
"（コマーシャル・ペーパー）	6,698
"（総合信託口座）	3,000

当第3四半期末（平成15年12月31日）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,146	56,791	53,644
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,146	56,791	53,644

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,372
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,019
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	26,509
"（コマーシャル・ペーパー）	28,997

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,007	23,365	20,358
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,007	23,365	20,358

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は171百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,488
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,018
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	17,008
"（コマーシャル・ペーパー）	24,994

（デリバティブ取引関係）

【参考】前第3四半期累計 （自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日）	当第3四半期累計 （自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日） 至 平成15年3月31日）
当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同 左	同 左

（重要な後発事象）

【参考】前第3四半期累計 （自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日）	当第3四半期累計 （自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
		<p>当社の平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であつて、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	【参考】前第3四半期累計 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期累計 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	100,071	93,665	6.4	136,044
開発・製品販売	49,202	39,590	19.5	67,633
運用処理	50,868	54,075	6.3	68,410
コンサルティング・ナレッジサービス	19,634	20,478	4.3	26,433
合 計	119,705	114,144	4.6	162,477

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 外注実績

事業の種類別セグメントの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	【参考】前第3四半期累計 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)		当第3四半期累計 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		前年同期比	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	比率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
システムソリューションサービス	47,350	47.3	41,654	44.5	12.0	65,016	47.8
開発・製品販売	31,178	63.4	23,304	58.9	25.3	42,805	63.3
運用処理	16,172	31.8	18,349	33.9	13.5	22,211	32.5
コンサルティング・ナレッジサービス	6,891	35.1	7,464	36.4	8.3	9,237	34.9
合 計	54,242	45.3	49,118	43.0	9.4	74,253	45.7

(注) 1. 上記の金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

中国開発業務委託企業	【参考】前第3四半期累計 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)		当第3四半期累計 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		前年同期比	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	比率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
中国開発業務委託企業	1,399	2.6	2,345	4.8	67.6	2,060	2.8

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	【参考】前第3四半期累計 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期累計 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	89,799	92,523	3.0	195,105
開発・製品販売	66,136	65,865	0.4	83,774
運 用 処 理	9,012	10,594	17.5	90,141
商 品 販 売 等	14,649	16,064	9.7	21,188
コンサルティング・ナレッジサービス	20,140	21,805	8.3	40,768
合 計	109,939	114,329	4.0	235,874

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	【参考】前第3四半期末 (平成14年12月31日)	当第3四半期末 (平成15年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	33,632	41,998	24.9	85,854
開発・製品販売	11,565	19,301	66.9	6,163
運 用 処 理	22,067	21,256	3.7	79,690
商 品 販 売 等	-	1,440	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	7,800	8,520	9.2	18,220
合 計	41,433	50,519	21.9	104,074

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	【参考】前第3四半期累計 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期累計 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	141,384	136,290	3.6	194,469
開発・製品販売	60,023	52,726	12.2	83,062
運用処理	66,710	68,939	3.3	90,218
商品販売等	14,649	14,624	0.2	21,188
コンサルティング・ナレッジサービス	28,146	31,504	11.9	38,274
合 計	169,531	167,794	1.0	232,743

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	【参考】前第3四半期累計 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)		当第3四半期累計 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	46,546	27.5	41,716	24.9	63,621	27.3
(株)イトーヨーカ堂	17,426	10.3	17,940	10.7	23,154	9.9

原則として相手先の子会社向けの販売実績を含めております。

- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	【参考】前第3四半期累計 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)		当第3四半期累計 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	91,868	54.2	84,831	50.6	125,272	53.8
流通業	31,191	18.4	33,595	20.0	41,686	17.9
その他民間企業	33,632	19.8	35,035	20.9	47,144	20.3
官公庁	12,838	7.6	14,331	8.5	18,640	8.0
合 計	169,531	100.0	167,794	100.0	232,743	100.0

(注) 1. 原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算しております。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（参考）最近における四半期毎の業績の推移

平成16年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	H15年4月～15年6月	H15年7月～15年9月	H15年10月～15年12月	H16年1月～16年3月
売上高	52,715	60,593	54,485	-
売上総利益	12,250	15,908	14,753	-
営業利益	4,263	7,843	6,810	-
経常利益	4,719	7,730	6,917	-
税金等調整前当期純利益	6,365	7,688	9,089	-
当期純利益	3,413	4,478	4,786	-
1株当たり当期純利益	75.86	99.52	106.37	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	106.36	-

平成15年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	H14年4月～14年6月	H14年7月～14年9月	H14年10月～14年12月	H15年1月～15年3月
売上高	51,397	62,376	55,757	63,212
売上総利益	13,655	15,490	14,388	15,664
営業利益	5,153	8,025	6,582	7,403
経常利益	5,527	7,806	6,730	7,562
税金等調整前当期純利益	6,205	7,526	6,703	6,742
当期純利益	3,600	4,297	3,800	3,761
1株当たり当期純利益	80.01	95.50	84.46	77.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-